

然しヌルクセは、この「富める國」から「貧しき國」への所得移轉は、必ずしも未開發國の資本形成の問題に自動的解決を與えるものではないとしている。即ちそれは却って「デモンストレーション」効果を働かせ、未開發國の消費性向を高める可能性をもっており、その結果それがドル不足の緩和に役立つとしてもそれは未開發國の資本の不足を救うものではないとしている。そうしてこの考え方を交易條件の向上の場合及び輸入制限の場合にまで擴張している。

IV

勿論以上の「隠れたる失業」にしろ「デモンストレーション」効果にしろ又幾多の問題が存在する。先ず「隠れたる失業」ではそれを如何に捕捉するかが問題である。全く不生産的な労働者というものは現実にとらえることは出来ない。勿論我國に見る如く、不況期に農村に流入する人口はこれに相當するものであろう。又假に不生産的な労働者がとらえられても、果してこれを生産的な計畫に直ちに使用し得るとは限らない。其處に1つの力が必要であるかも知れない。こういう意味からして、戦後中共における治水工事は正に「隠れたる失業」によるものであるかも知れない。

次に「デモンストレーション効果」が主に未開發國の資本形成及び經濟發展を阻止して來たということには問題がある。確かにこの効果によりその經濟發展が阻止されて來た國はあるであろうが、一般に未開發國では特殊な階級を除いては、「デモンストレーション」効果さえ働き得なかったということが出来よう。それは又、ヌルクセが「デモンストレーション」効果を日本の明治初期における經濟發展の積極的理由とすることは行き過ぎではなからうか。

最後にヌルクセは、如何にして未開發國は資本形成を圖るべきかということについて餘り觸れていない。勿論國內開發には、先ず國內貯蓄をもってなさなければならず、その國內貯蓄をはかるのには、「隠れたる失業」及び技術や科學、又それ等を實際に適用する idea が必要であるとしている。然しそれにしても猶その解答は不明確なものである。それは、ヌルクセの説明が一般的なものであるためであるかも知れない。それにも拘らず、現在未開發國にとって重要且つ焦眉の問題を、種々の理論的武器を駆使して究明されたことは正に大なる貢獻と云わざるを得ない。

(三宅武雄)

A. バークソン編

『ソヴェト經濟の成長』

Abram Bergson: Soviet Economic Growth. Conditions and perspectives. New York, Row, Peterson and Company, 1953. viii, 376 p.

ソヴェト經濟の研究において、現在、世界のどの國が最も進んでいるかは、もちろん、人によって見解が異なるであろうが、少くとも、アメリカがソヴェト經濟力の實態把握に最も多くの人材と資金を投じている國のひとつであることは疑いない。本書は、バークソンが序文で述べているように、「ソヴェト經濟の成長という題目について、西歐の學者によっておこなわれた最初の大きな研究のひとつ」であり、現在のアメリカのソヴェト經濟研究の水準と成果と特徴を示すものといえる。本書は1952年5月に Joint Committee on Slavic Studies of the American Council of Learned Societies と Social Science Research Council の後援によって開催された報告討論會の記録に若干の改訂を加えたものであり、全部で31人のソヴェト經濟専門家と經濟成長論の専門家が参加している。構成は、グレゴリー・グロスマン以下12人のソヴェト經濟専門家が、國民所得、資本形成、人口と労働力、運輸、工業資源、工業労働生産性、工業生産、農業資源、農業組織、農業生産、ソヴェト圏内の貿易、東西貿易という12のテーマについてのべ、各論文に2, 3人の論者のコメントが附加されているが、コメントの執筆者の中には、ワシーリー・レオンチエフ、A・ゲルシエンクロン、A・バークソン、E・ドマール、などの著名な人々もふくまれている。

本書の特徴を簡単に要約すれば、ほとんどその比をみないほど豊富に集積されよく整理された、ソヴェト政府發表の統計資料を用いて、これに近代經濟學的方法による分析を加え、ソヴェト經濟の成長条件と殊にその將來のみとおし(ほぼ1970年ぐらいをめやすにして)を明かにしようとしたものといえる。そしてこの場合、當然豫想されるように、アメリカとの比較に大きな重點がおかれているが、この比較にあたって本書の執筆者たちがつねに十分、公平で冷靜な態度を守っているとは必ずしもいい難い。

本書はもちろんプリミティブな反ソ宣傳書とは性質を異にしているが、それにしても、本書の執筆者たちが、經濟的成長条件の解明というような問題において、制度

的な要因を完全に無視していることはほとんど驚くべきことのようにおもわれる。つまり、本書の執筆者たちは、ソヴェト経済の成長条件を検討して、その将来のみとおしをたてるにあたって、ソヴェト経済が資本主義経済ではなくて社会主義経済だという基本的な事実を、ぜんぜん考慮に入れる必要がないとみなしているらしい。その最も典型的な表現は、工業労働生産性について論じたウォーター・ガレンソンがソヴェト経済の未来については、その過去について語る場合よりも、いっそう確かなことがいえる、とのべたことである。つまり、彼によると、未来について語る場合には、「他国民の経験」つまり計量経済学によって明かにされた「経済発展の諸型式」をたよりにして判断を下すことができるからだというのである。もちろん、社会主義経済制度が奇蹟をなしとげうると考える根拠はない。だが、社会主義経済がその制度的原因の故に、資本主義の場合とはかなり異ったテムポと形態の成長をとげるかもしれないという可能性をはじめから無視してかかるなら、将来の予測はたしかに容易になるかもしれないが、あまり實質的な研究は望めないであろう。それは、一種の循環論法のようなものである。だが、本書の執筆者たちは、「他国民の経験」と「経済発展の諸型式」が超體制的に普遍妥当するという堅い信念をもっているようであり、単に将来の予測のみならず、過去の実績をもこれに従わせようとして、「統計的バイアス」や「誇大表示」の除去に努め、経済成長指標を彼らからみて reasonable な水準にまでひき下げることに、細心の注意を拂っている。

かつてマルクスは、資本主義的生産形態を生産の絶對的形態とみなす當時のブルジョア経済学者の歴史的視野の狹隘性について、しばしば痛烈に批判した。當時にあったは、資本主義的生産方法が唯一無二史上最善の生産方法ではないということを見ぬくには、なみなみならぬ洞察力が必要であったかもしれない。だが、今では事情が異っている。今日においてなおかつ資本主義的生産方法をあたかも生産の絶對的形態であるかのごとくみなすためには、おそくなみなみならぬ偏見が必要であり、そして、疑いもなく、このような偏見はソヴェト経済の研究、しかもその将来の予測を志すような場合には特に有害なものである。

だが、本書の執筆者の中には、ソヴェト経済の具體的資料によく通曉しているおかげで、ある程度まで、この種の自己満足的循環論法に終始することをまぬがれた人もある。資本形成について論じた、RAND Corporation のノーマン・M・カブランはその1人である。彼はソヴェトの不変価格統計が経済発展を誇大に表示する傾きが

あるという A・ゲルシエンクロンその他の人々の主張を検討して、このような統計上のバイアスを十分に割引いても、なおかつソヴェト工業生産の年平均発展率が、アメリカ工業のいかなる時期の発展率よりもかなり高いという事実を指摘している。

カブランの論文で特に興味ふかいのは、彼が工業投資政策の轉換（重工業から軽工業への轉換）のみとおしについてのべている點である。彼は投資政策の轉換がはじめて示唆された 1953 年 8 月の例のマレンコフの演説以前に書いたのであるが、慧眼にも (?), 2 年ほどまえにソヴェトでおこなわれた投資選擇にかんする有名なストルツミリンの論文を契機とする論争で、一部の経済学者が明かに重工業から軽工業への投資政策の重點移動を念頭において議論をしたにもかかわらず、「沈黙を命じられなかった」という事實に着目し、重工業の生産物がたえず累進的に軍事機構に吸収されないかぎり、重工業の一方的發展を無制限につづけることは経済的に不可能であるという點からして、投資政策の轉換は早晚、不可避ともいえるが、それが今後 20 年以内におこる可能性はあまりない、とのべている。したがって彼は轉換の時期については予測を誤ったわけであるが、轉換の意義とそれがもたらす効果についてはつぎのようにのべた。「政策轉換の蓋然性をどのようにみつもるにせよ、ソヴェト投資政策轉換の可能性は看過すべきではない。ひとたび投資政策が轉換された場合には、従来無視されていた工業部門では資本の生産性が大きいであろうということは、ソヴェトの過去の経済發展の不釣合そのものから推察できることである。もしそのうえ資本の屈伸性を信ずるとすれば、投資政策の轉換が相對的に短い時日のうちに、生活水準の大きな變化をもたらすであろうという結論は不可避的である」(p. 87) と。

もっとも、このおなじ書物の中で国民所得について論じた、ハーバード大学の Russian Research Centre のグレゴリー・グロスマンは投資政策の轉換について、ある意味ではこれと全く逆の結論を下している。彼は「およそどんな假定をたてるにせよ、将来、必ずや農業はソヴェトの投資支出のうち従来より大きなわけまえを要求するであろうということ——このみとおしの正しさは 1953 年 9 月のフルシチョフ報告に基く農業發展策の採用によっていちおう裏書きされたといえる——を指摘したが、つづいてつぎのようにのべている。「だが、追加農産物は以前よりも重い資本投資によって『購われ』ねばならず、かかる投資の capital-intensive な性質の故に、おそらく、投下資本 1 單位あたり生産物の増加は、たとえば工業におけるよりも小さいということになるで

あろう。したがって、この點からして國民生産物の成長率がある程度まで緩慢化するであろうということが、強く示唆される」(p. 18)と。

本書全體を通じて、カプラン、グロスマン、その他のソヴェト經濟専門家の分析には、はじめにのべた一種の「體制的盲目」——マルクスのいわゆる生産のブルジョア的形態を生産の絶對的形態と見あやまる宿命的な視野のせまき——によって損われているとはいえ、興味ふかい指摘や有益な示唆が少くない。これにひきかえて、本書でコメントを執筆している2, 3のロシア經濟専門家ならざる著名な經濟學者が、しばしば經濟的分析というよりむしろ最も卑俗な政治的獨斷や一種の社會心理學的臆説をよりどころにして議論をすすめているのは、特徴的なことである。

たとえば、「將來クレムリンの指導者たちが自己の臣下の慰安にこれまでよりはるかに多くの顧慮を示すと考える理由はみあたらない」という理由で、G・グロスマンの主張(急速な經濟成長を今後もつづけるには住宅とurban facilitiesに從來以上の投資が必要になろうという主張)に反対したワシーリー・レオンチエフがそうであり、國際緊張の存在は重工業生産力の擴張を合理化する口實になるとか、假想上の外敵の脅威を利用すれば、高價な警察權力を維持擴張しなくても、國民に消費向上を斷念させる道具に役立つという理由で、カプランの投資政策變更の豫想に反対した、マサチューセッツ工業大學のマックス・F・ミリカンがそうである。

だが、これにひきかえ、ソヴェトの具體的な經濟的諸事實に精通している専門家はかなり異った見解をのべている。つまり、彼らは、ソヴェト經濟の中に、軍事生産と國際緊張追求の必然性ではなくて、むしろ逆に、平和への渴望をみいだしている。

たとえば、グレゴリー・グロスマンのいい方にしたがえば、「生活水準がかくも低水準にあり、そして國防上必要な資源の多くは、物理的にみて、消費セクターからは入手できないものである以上は、再軍備のさいの主たる土臺となるものは投資でなければならない。このことは、消費水準の『クッション』ができるまでは、特に重大である。したがって、『冷戦』はソヴェトの經濟的潛力の大はばな發展にとって、きわめて重大な障害とみなされねばならない。平和攻勢は少しも不思議なことではない!(No wonder the peaceoffensive!)」(p. 23)。

(岡 稔)

H・ウォルト, L・ジュリーン共著

『需要分析——計量經濟學における一研究』

Herman Wold in association with Lars Juréen:
Demand Analysis, A study in econometrics. 1953,
N. Y. and Stockholm, pp. 358+xvi.

かつて Henry Schultz が「需要の理論と測定」(The Theory and Measurement of Demand, 1938)の中に需要の統計的測定努力の集大成を示して以來、單行書の形をとってこの問題に正面から取組んだ文獻は久しく見られなかった。本書の現れた1953年と Schultz の大著との間には勿論第2次大戰という世界食糧需給の危機が介在したし、特に食料品需要分析への要求とこれに應える諸家の論究(R. Frisch, M. A. Girshick, T. Haavelmo, J. Tobin, R. Stone, etc.)が統計的分析法の精緻化を促進しつつ發表されたのは衆知のとおりである。H. Wold もこの間に伍して需要分析とその統計的測定方法そのものに関する幾つかの論文をものして來たが、彼の母國スウェーデンにおける戦後の食糧需給の諸問題(「配給制の撤廢は果して安全か」「價格統制のみを残して食糧需給は適合するか」「戦前戦後の需要型は同一か」等々)への直接介入の貴重な經驗は遂に彼を驅ってその共同研究者 L. Juréen との共著を世に問うに至らしめたのである。

したがって本書の特徴は著者の直接公表された意圖の如何に拘わらず、客觀的にはスウェーデンにおける食糧需要分析の實際的リサーチ・レポートたる點に見出される。それは本書のリサーチ報告とは直接關連の薄い理論的研究部面の中にさえ絶えずスウェーデン的なるものが漂い流れている點によっても窺われる。もっとも著者自身は序文の中で本書のねらいをリサーチ・レポートたることと計量經濟學の特殊教科書たることの兩面におき、この兩面作戰に基いて本書の構成を次のような5篇に分けている。

- 第1篇 問題と測定結果とに關する概説
- 第2篇 消費者需要のパレート系理論
- 第3篇 靜態確率過程理論の若干問題
- 第4篇 回歸分析の理論と諸方法
- 第5篇 經驗的測定結果

著者のねらいの一半たる計量經濟學の特殊教科書としての一面は、確かに數量的には本書の大部分を占め、最初の4篇の主軸には著者一流の鏗骨な數理的表現による教科書風の解説が丹念にしかもぎっしりと積みあげられている。殊に第2篇におけるパレート系消費者需要理論の